

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第23回

2020年、パリ協定の本格始動
～未来を決定づける10年へ

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

パリ協定が本格始動する2020年が始まりました。昨年末の気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）では、COP24で積み残されていた課題である市場メカニズムに合意してパリ協定のルールを完成させることがめざされていました。しかし、各国の立場の溝が埋まらず、2日間日程を延長したものの合意を得られず、COP26に持ち越されることになりました。大変残念な結果となりましたが、今回の結果で、各主体がパリ協定を実施することに大きな支障をきたすものではありません。2020年に入り、私たちは迷わず、2030年までの勝負の10年にチャレンジしていかなければなりません。

COP25の主な論点 ——市場メカニズムとは

COP25の主要な論点であった市場メカニズムとは、京都議定書の下で運用されてき



COP25会場入り口で行われた日本政府の石炭火力支援へ抗議するアクション

たような途上国と事業を共同で実施する仕組みや、二国間や地域間で協力して自主的な取り組みを進める仕組みなどを、パリ協定でどうルール化するのかという点でした。今回決定が求められていたのは、先進国・途上国それぞれが削減目標を定めるパリ協定の下で、共同で事業を実施した際にその削減分をどのように調整するのか（それぞれの削減としてカウントするとダブルカウントになってしまう）ということや、京都議定書の下で発行されたクレジットを2020年以降も繰り越してできるのか、という問題などの扱いについてです。

これらは設計次第ではパリ協定の効果を弱めてしまう「抜け穴」となる恐れがあるものです。交渉では、京都議定書の下でのクレジットの利用を認めるのか認めないのかで折り合いがつかなかったとされていますが、もし認めればパリ協定の下での削減分が目減りし、対策は緩んでしまいます。そういう危うさがあることを考えれば、会議最終盤で無理に合意をするよりは、来年に持ち越したほうが賢明であったという面もないわけではありません。

COP25からの行動強化へのシグナル ——人々の声に応えられるのか

COP25のもう一つの注目課題は、パリ協定の目標である気温上昇を1.5～2℃未満に抑制することに向けて、まだ足りない各国の行動を引き上げるよう具体的な要請を決定

文書に盛り込めるかでした。とりわけこの1年余、グレタ・トゥーンベリさんの行動を契機に世界中で若者たちが気候危機への行動を訴え、750万人に上る人たちがマーチに参加し、大きなうねりをつくってきました。COP25の会場にも例年以上に若い人たちの参加があり、金曜日には、マドリードの中心部で、気候マーチが行われました。その規模は50万人とも伝えられており、私も参加してみたのですが、とにかく人・人・人。とてつもない人たちが集まり、声を上げていました。

世界で広がる危機感の共有は、近年激しさを増す世界各地の異常気象によって広がっており、また、気候危機を防ぐための行動の時間がもはやほとんど残されていないという、厳しい現実に向き立てられているようです。

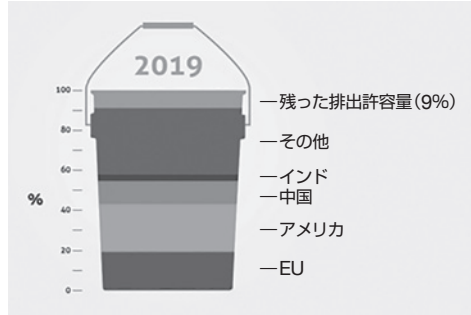
では、COP25はその要請に応えることはできたのでしょうか。1.5°Cに向けた行動強化を呼びかけてきたグレートス国連事務総長は、率直に「がっかりした」と心境を漏らしています。危機におびえ、被害を受け苦しい環境におかれているたくさんの人たち、そして将来を不安に思う若者たちを前に、各国政府は十分向き合うことはできたとはいえません。その乖離は大きいままというしかありません。

科学に向き合うとき

国際的な科学者によるグローバル・カーボン・プロジェクトは、1.5°Cの気温上昇を抑制するために排出できる温室効果ガスの総量をバケツに見立てて、どれだけいっぱいになってしまったかをイメージにしています(図)。

1870年からの累積排出量は、すでにバケツの容量のほとんどを埋め尽くしてしまっており、1.5°Cに気温上昇を抑制するために残された容量は9%しかありません。そしてこのままではその残り分もあと10年で埋め尽くされてしまいます。ということは、10年

●1.5°Cの気温上昇に抑制する排出許容量



出典: Global Carbon Project

後から行動するのでは遅いことは明らかで、10年後には結果を出さねばならないのです。グレタさんは、これが彼女たちの世代に何を意味するのかをよく理解しています。COP25のスピーチでは、「行動しないことが最大の脅威」と語っています。

それでもなおCOP25の交渉が足踏みするのを目の当たりにすると、この問題は国任せでだけは到底間に合わないという現実を突きつけられます。1.5°C以上の気温上昇を食い止め、未来をつなごうとするなら、それぞれが自分事として行動するしかありません。間違いなく厳しい10年です。でも、希望をつなぐ10年でもあります。

日本政府は今回、石炭火力と行動の引き上げについて何を示せるのかが注目されていましたが、結果、小泉環境大臣は、何も提示できず、石炭火力推進方針の維持により、国際社会から厳しい批判を再び浴びた会議となりました(写真)。科学と向き合った行動が伴わない日本がどのような変化の10年を築くのか、その問いは私たちに向けられています。挑戦の10年のスタートです。

いみじくもCOP25の日本政府のパビリオンでの看板には、「Action, Action, Action.」と書いてありました。その通りです。今こそアクションです! 📣



日本政府のパビリオンの看板